

豊川市の財務書類

(令和4年度決算)

— 統一的な基準 —

令和6年5月

財務部財政課

目 次

1	新地方公会計制度と本市の取組について・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2	対象となる会計の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3	財務書類の種類・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	Ⅰ 貸借対照表（ＢＳ）	
	Ⅱ 行政コスト計算書（ＰＬ）	
	Ⅲ 純資産変動計算書（ＮＷ）	
	Ⅳ 資金収支計算書（ＣＦ）	
4	財務書類の相互関係・・・・・・・・・・・・・・・・	6
5	掲載数値について・・・・・・・・・・・・・・・・	6
6	財務書類について・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	Ⅰ 貸借対照表（ＢＳ）	
	Ⅱ 行政コスト計算書（ＰＬ）	
	Ⅲ 純資産変動計算書（ＮＷ）	
	Ⅳ 資金収支計算書（ＣＦ）	
7	主要な財務指標について・・・・・・・・・・・・・・・・	16
	（１）純資産比率	
	（２）有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	
	（３）社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	
	（４）市民１人あたりの資産、負債、純経常行政コスト	
8	主要な財務指標の他団体比較について・・・・・・・・・・・・・・・・	18
	（１）純資産比率	
	（２）有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	
	（３）社会資本等形成の世代間負担比率	
	（４）市民１人あたりの資産、負債、純経常行政コスト	
9	まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・	19

1 新地方公会計制度と本市の取組について

＜地方公会計制度導入の目的＞

地方公会計とは、「現金主義・単式簿記」を基本とする地方公共団体の会計制度に、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、地方公共団体の財政状況などをわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用を図るものです。

＜豊川市の取組み＞

豊川市では、平成13年6月にバランスシート（平成11年度決算）を、平成14年9月には行政コスト計算書及び資金収支計算書を追加して公表し、以降平成19年度決算まで3つの財務書類（普通会計）を公表してきました。

その後、平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したのを機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月総務省）」では、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のいずれかを選択し、普通会計に特別会計や企業会計を合わせた地方公共団体単体に加え、市の財政に大きく影響する関係団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類として「貸借対照表（BS）」、「行政コスト計算書（PL）」、「純資産変動計算書（NW）」、「資金収支計算書（CF）」を作成することとなり、本市においては、より正確な財務状況を把握できることから「基準モデル」を選択し、平成20年度決算分から公表してきました。

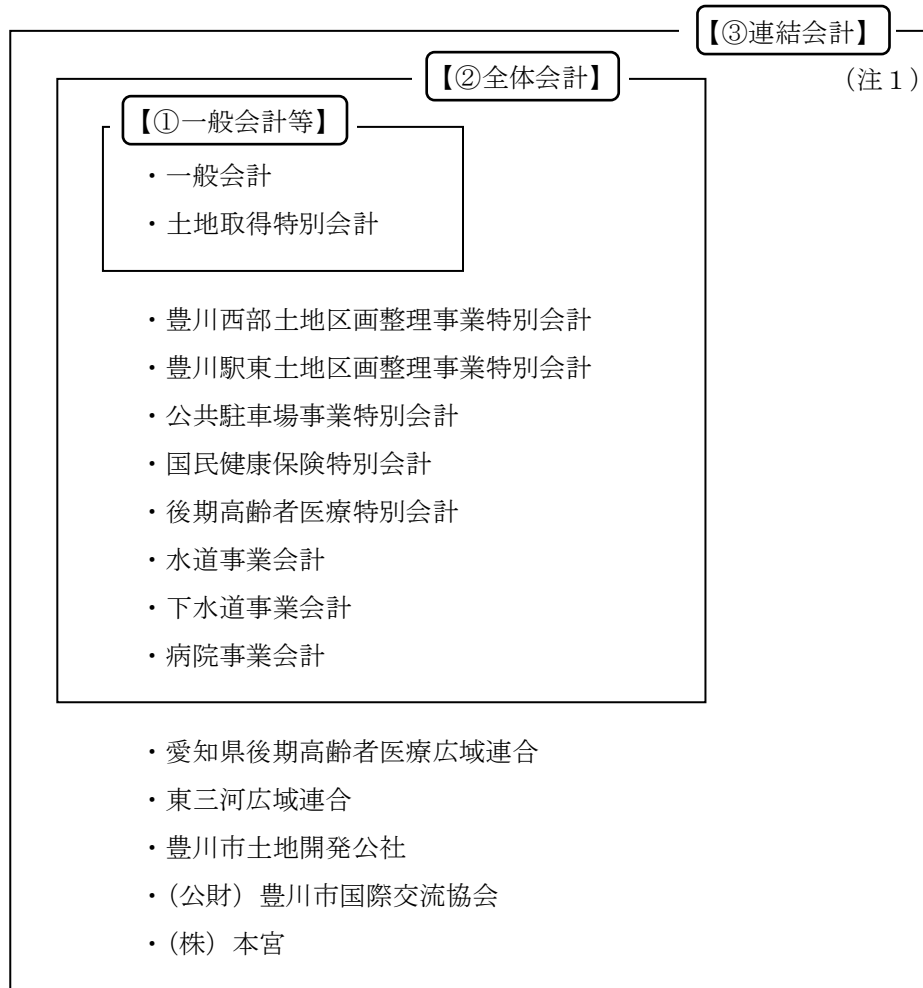
財務書類の作成・公表は全国的にも浸透してきましたが、「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により差異が生じてしまうため、団体間での比較が困難などの課題がありました。

このため、総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（大臣通知）」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」により財務書類等を作成するよう要請しました。

これを受け、本市では、これまで準拠してきた「基準モデル」に代わり、平成28年度決算から団体間を同じものさしで比較することのできる「統一的な基準」により財務書類等を作成しています。統一的な基準による固定資産台帳の整備により、中長期的な財政運営への活用が期待されています。

2 対象となる会計の範囲

4つの財務書類は、一般会計に土地取得特別会計を加えた「①一般会計等」、①に他の特別会計や企業会計を加えた「②全体会計」、②に関連団体を含めた「③連結会計」の3つのベースで作成しています。



(注1) 連結会計の対象となる団体は、広域連合や市からの出資等の割合が過半数以上の団体など、本市の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている団体を対象としています。

3 財務書類の種類

I 貸借対照表（バランスシート）：BS

貸借対照表は会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含む）における資産や負債等に関する情報を一覧に示したものです。

市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示した表で、左側には自治体の財産である資産を、そして右側には負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

貸借対照表（BS）の概略図

資産	市が所有している財産 (庁舎、学校、消防署、道路、公園、上下水道など)	負債	将来世代の負担になるもの (地方債、職員の退職手当引当金など)
		純資産	過去及び現世代が既に負担したもの (地方税、国県支出金など)

○資産

資産とは、豊川市が所有しているお金・土地・建物などの財産とさまざまな権利（出資金など）やソフトウェアなどのことです。

○負債

負債とは、金銭を借りて返済の義務を負ったものなどのことです。

○純資産

純資産とは、総資産から総負債を差し引いたものです。

II 行政コスト計算書（損益計算書）：PL

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった「資産形成に結びつかない行政サービスに要する経費（経常費用、臨時損失）」と、「行政サービスの直接の対価として得られた使用料及び手数料など（経常収益、臨時利益）」を対比させたものです。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いたものが、当該年度の純行政コストになります。

III 純資産変動計算書（株主資本等変動計算書）：NW

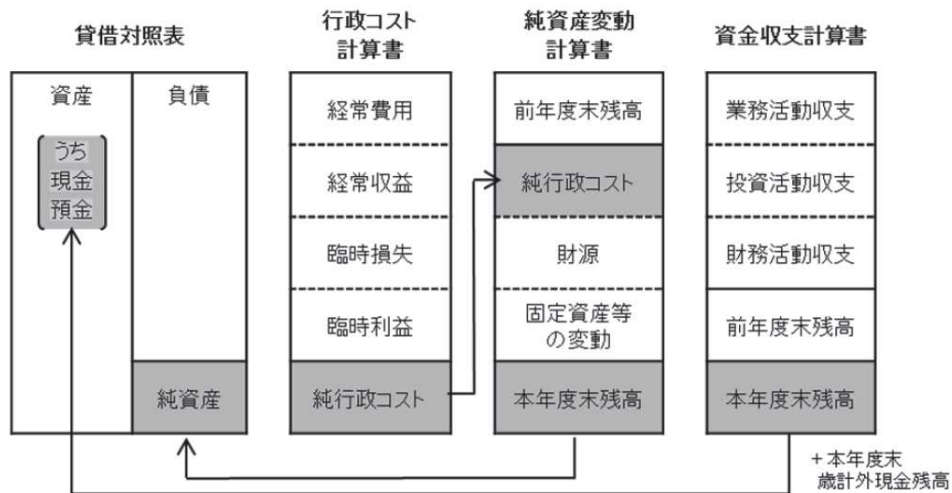
貸借対照表の純資産（過去及び現世代が負担した将来返済しなくてもよい資産）が1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを表示します。

IV 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）：CF

1年間の資金の動きを明らかにする計算書です。その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分にわけて表示することで、豊川市のどのような活動に資金が使われたかを示すものです。

4 財務書類の相互関係

【財務書類4表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

【参考】統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）抜粋（総務省HPより）

5 掲載数値について

本書の掲載数値については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の計数がある時は「0」を、計数がない時は「－」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計金額が一致しない場合がありますので、ご注意ください。

6 財務書類について

I 貸借対照表（BS）

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全会計	連結会計		一般会計等	全会計	連結会計
固定資産	331,215,360	444,222,663	445,804,207	固定負債	43,624,362	119,388,811	119,837,425
有形固定資産	316,859,060	423,358,113	423,360,565	地方債	33,868,886	65,562,321	68,025,990
事業用資産	132,720,791	143,824,331	143,824,471	長期未払金	—	522,650	522,650
土地建物等	222,528,370	239,470,848	239,480,713	退職手当引当金	7,369,919	10,339,691	10,339,692
減価償却累計額	△89,807,579	△95,646,517	△95,656,242	損失補償等引当金	2,015,056	2,015,056	—
インフラ資産	180,297,022	272,917,188	272,917,188	その他	370,501	40,949,093	40,949,093
土地建物等	218,351,301	348,199,235	348,199,235	流動負債	6,987,668	13,325,766	13,508,652
減価償却累計額	△38,054,279	△75,282,047	△75,282,047	1年内償還予定地方債	5,145,818	7,995,610	7,995,610
物品	9,519,965	18,298,500	18,305,752	未払金	—	2,662,459	2,701,847
物品減価償却累計額	△5,678,718	△11,681,906	△11,686,846	未払費用	—	—	47,096
無形固定資産	1,710,140	4,839,869	4,848,830	前受金	—	38,500	38,541
投資その他の資産	12,646,160	16,024,681	17,594,812	前受収益	—	—	—
流動資産	14,778,509	28,655,412	33,337,167	賞与等引当金	785,282	1,415,762	1,417,631
現金預金	5,251,197	14,791,384	16,901,692	預り金	871,268	871,268	893,088
未収金	293,982	4,498,864	4,525,498	その他	185,300	342,167	414,839
短期貸付金	—	—	—				
基金	9,266,336	9,266,336	9,310,038	負債合計	50,612,030	132,714,577	133,346,077
棚卸資産	—	135,455	2,641,589	純資産の部			
その他	—	78,000	78,518				
徴収不能引当金	△33,006	△114,627	△120,168	純資産合計	295,381,839	340,163,498	345,795,297
資産合計	345,993,869	472,878,075	479,141,374	負債及び純資産合計	345,993,869	472,878,075	479,141,374

【用語説明】

資 産：土地、庁舎、学校、道路、公園、上下水道など、将来の世代に引き継ぐ社会資本や、現金預金、または基金などすぐに現金化可能な財産

負 債：地方債（市債）や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるもの

純資産：資産から負債を差し引いたもので、過去の世代や国県が負担した、将来返済しなくてよい財産





(2) 市民1人あたりの貸借対照表

区分 \ 年度		R 4	R 3	R 2
資産	一般会計等	185.5万円	183.1万円	181.3万円
	連結会計	256.9万円	255.0万円	253.9万円
負債	一般会計等	27.1万円	27.2万円	28.4万円
	連結会計	71.5万円	72.7万円	75.2万円
人口		186,524人	186,775人	186,783人

※人口は、各年度1月1日時点における住民基本台帳人口で、外国人住民も含んでいます。

(3) 純資産比率(=純資産/総資産)

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、総資産における返済義務のない純資産の割合です。

区分 \ 年度	R 4	R 3	R 2
一般会計等	85.4%	85.1%	84.3%
連結会計	72.2%	71.5%	70.4%

(4) 貸借対照表から分かること(一般会計等ベース)

豊川市では今までに、一般会計等ベースで3,460億円の資産を形成してきました。

このうち、純資産である2,954億円については、過去及び現世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である506億円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産を市民1人あたりに換算すると、185.5万円となっています。また、総資産のうち固定資産が全体の95.7%を占めています。主なものは、道路、公園などの土地や、庁舎、学校などの建物になります。

総資産における返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度負担をしてきたか」を表す純資産比率については、85.4%となっています。

一般会計等貸借対照表（対前年度比較）

（各年度３月３１日現在）

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
	令和４年度	令和３年度	差額		令和４年度	令和３年度	差額
固定資産	331,215,360	328,728,496	2,486,864	固定負債	43,624,362	43,718,260	△93,898
有形固定資産	316,859,060	315,503,665	1,355,395	地方債	33,868,886	33,783,925	84,961
事業用資産	132,720,791	133,132,252	△411,461	長期未払金	—	—	—
土地建物等	222,528,370	219,405,698	3,122,672	退職手当引当金	7,369,919	7,354,150	15,769
減価償却累計額	△89,807,579	△86,273,446	△3,534,133	損失補償等引当金	2,015,056	2,024,384	△9,328
インフラ資産	180,297,022	178,221,048	2,075,974	その他	370,501	555,801	△185,300
土地建物等	218,351,301	214,824,373	3,526,928	流動負債	6,987,668	7,057,575	△69,907
減価償却累計額	△38,054,279	△36,603,326	△1,450,953	１年内償還予定地方債	5,145,818	5,264,330	△118,512
物品	9,519,965	8,982,060	537,905	未払金	—	—	—
物品減価償却累計額	△5,678,718	△4,831,695	△847,023	未払費用	—	—	—
無形固定資産	1,710,140	1,857,099	△146,959	前受金	—	—	—
投資その他の資産	12,646,160	11,367,732	1,278,428	前受収益	—	—	—
流動資産	14,778,509	13,193,131	1,585,378	賞与等引当金	785,282	720,546	64,736
現金預金	5,251,197	4,884,016	367,181	預り金	871,268	845,940	25,328
未収金	293,982	267,818	26,164	その他	185,300	226,758	△41,458
短期貸付金	—	—	—		—	—	—
基金	9,266,336	8,069,003	1,197,333	負債合計	50,612,030	50,775,835	△163,805
棚卸資産	—	—	—	純資産の部			
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△33,006	△27,706	△5,300	純資産合計	295,381,839	291,145,792	4,236,047
資産合計	345,993,869	341,921,627	4,072,242	負債及び純資産合計	345,993,869	341,921,627	4,072,242

(5) 一般会計等貸借対照表（対前年度比較）

令和4年度末の資産総額は3,460億円で、前年度に対し41億円増加しました。これは、清掃工場の改修及び豊川公園の再整備等の建設事業の進捗などにより、有形固定資産が14億円、まちづくり振興基金はじめ特定目的基金への積立等により、投資その他の資産が12億円増加したことに加え、財政調整基金への積立等により、流動資産が16億円増加したことによるものです。一方で、将来世代の負担となる負債については2億円減少しています。これは、住民情報システム運営費などのファイナンスリース取引にかかる未払リース料が減少したことなどによるものです。これらにより、過去及び現世代が負担してきた純資産は前年度に対して、42億円増加しました。

Ⅱ 行政コスト計算書（P L）

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
a. 経常費用	63,926,197	102,746,833	134,645,358
業務費用	35,704,749	60,424,475	62,738,884
(1)人件費	12,420,970	21,723,693	21,944,339
(2)物件費等	22,750,375	37,133,807	38,278,735
(3)その他の業務費用	533,404	1,566,975	2,515,810
移転費用	28,221,448	42,322,359	71,906,474
(1)補助金等	10,792,542	29,328,723	23,044,007
(2)社会保障給付	12,964,155	12,964,155	47,229,617
(3)他会計への繰出金	4,441,563	—	—
(4)その他	23,188	29,481	1,632,850
b. 経常収益	3,387,785	23,822,157	24,068,603
使用料及び手数料	839,968	20,829,309	20,830,145
その他	2,547,817	2,992,848	3,238,458
c. 純経常行政コスト（a-b）	60,538,412	78,924,676	110,576,755
d. 臨時損失	—	75,297	78,706
e. 臨時利益	34,278	297,009	287,688
純行政コスト（c+d-e）	60,504,134	78,702,964	110,367,773

【用語説明】

業 務 費 用	： 人件費や物件費（固定資産の維持管理費）、減価償却費など
移 転 費 用	： 市民や他団体に対する補助金や生活保護などの社会保障にかかる扶助費など
純経常行政コスト	： 経常費用から経常収益を引いたもので、市税や国・県支出金などで賄うべき額
臨 時 損 失	： 災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生するもの
臨 時 利 益	： 資産の売却益など臨時に発生するもの
純行政コスト	： 純資産変動計算書の純行政コストと一致

(1) 市民1人あたりの行政コスト計算書

区分 \ 年度		R 4	R 3	R 2
純経常行政コスト	一般会計等	32.5万円	32.1万円	39.2万円
	連結会計	59.3万円	58.0万円	65.3万円
人口		186,524人	186,775人	186,783人

※人口は、各年度1月1日時点における住民基本台帳人口で、外国人住民も含んでいます。

(2) 行政コスト計算書から分かること（一般会計等ベース）

令和4年度の経常費用（毎年度、継続的に発生する費用）から経常収益（使用料及び手数料など）を差し引いた純経常行政コストは、605億円となっています。これを市民1人あたりに換算すると、32.5万円になります。

純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、605億円となり、この不足部分については、市税などの一般財源や国・県補助金などで補填されており、後述する純資産変動計算書に記載されています。

また、経常費用に対する経常収益の割合である受益者負担率は、5.3%となっています。

一般会計等行政コスト計算書（対前年度比較）

	(各年度3月31日現在)		(単位：千円)
	令和4年度	令和3年度	差額
a. 経常費用	63,926,197	63,298,865	627,332
業務費用	35,704,749	33,459,985	2,244,764
(1)人件費	12,420,970	12,258,809	162,161
(2)物件費等	22,750,375	20,800,043	1,950,332
(3)その他の業務費用	533,404	401,133	132,271
移転費用	28,221,448	29,838,880	△1,617,432
(1)補助金等	10,792,542	12,439,359	△1,646,817
(2)社会保障給付	12,964,155	12,637,345	326,810
(3)他会計への繰出金	4,441,563	4,750,783	△309,220
(4)その他	23,188	11,394	11,794
b. 経常収益	3,387,785	3,286,117	101,668
使用料及び手数料	839,968	817,329	22,639
その他	2,547,817	2,468,788	79,029
c. 純経常行政コスト (a-b)	60,538,412	60,012,748	525,664
d. 臨時損失	—	—	—
e. 臨時利益	34,278	1,136,641	△1,102,363
純行政コスト (c+d-e)	60,504,134	58,876,107	1,628,027

(3) 一般会計等行政コスト計算書（対前年度比較）

令和4年度の純行政コストは605億円で、前年度に対して16億円増加しました。これは、前年度新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として実施した子育て世帯臨時特別給付金給付事業などの補助金等が16億円減少したものの、コークス単価の上昇等に起因する清掃工場管理運営費や光熱水費の高騰などにより物件費等が20億円増加したことなどによるものです。

また前年度の臨時利益は、土地開発公社が工場跡地等を売却したことにより損失補償引当金が不要になったこと等によるものです。

Ⅲ 純資産変動計算書（NW）

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
a. 前年度末純資産残高	291,145,792	334,969,007	340,651,609
b. 純行政コスト（△）	60,504,134	78,702,964	110,367,773
c. 財源	64,740,254	84,457,225	116,029,128
(1) 税収等	45,199,881	53,165,794	64,476,614
(2) 国県等補助金	19,540,373	31,291,432	51,552,514
d. 本年度差額（b+c）	4,236,120	5,754,261	5,661,355
e. 資産評価差額	△73	△73	△73
f. 無償所管換等	—	21,458	21,458
g. 比例連結団体割合変更に伴う差額	—	—	42,103
h. その他	—	△581,155	△581,155
i. 本年度純資産変動額（d+e+f+g+h）	4,236,047	5,194,491	5,143,688
本年度末純資産残高（a+i）	295,381,839	340,163,498	345,795,297

【用語説明】

税収等：市民税や固定資産税などの地方税や国から交付される地方交付税など

資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額

無償所管換等：寄付などにより無償で取得した固定資産の評価など

比例連結団体割合変更に伴う差額：前会計年度に利用した一部事務組合等の比率に変更があった場合の差額

※純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。但し、純資産変動計算書では、純資産の減少要因となり、マイナスとして取り扱うため、（△）と表記しています。

(1) 期末純資産残高（一般会計等）

区分 \ 年度	R 4	R 3	R 2
純資産残高	295,381,839千円	291,145,791千円	285,577,947千円

(2) 純資産変動計算書から分かること（一般会計等ベース）

令和4年度における期末純資産の残高は2,954億円となり、期首（前年度末残高）と比較して42億円の増加となりました。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上された金額が1年間にどのように変動したかを明らかにするものです。令和4年4月1日から令和5年3月31日までに得られた財源（税収、地方交付税交付金、国県等補助金など）から純行政コストを差し引いた本年度差額は42億円となりました。

これは、清掃工場の改修及び豊川公園の再整備等の建設事業の進捗などによる有形固定資産の増加、まちづくり振興基金はじめ特定目的基金への積立等による資産の増加に加え、地方債の償還が進み負債が減少したことなどにより、純資産が増加したものです。

一般会計等純資産変動計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

	令和4年度	令和3年度	差額
a. 前年度末純資産残高	291,145,792	285,577,946	5,567,846
b. 純行政コスト（△）	60,504,134	58,876,107	1,628,027
c. 財源	64,740,254	64,474,730	265,524
(1) 税収等	45,199,881	43,212,989	1,986,892
(2) 国県等補助金	19,540,373	21,261,741	△1,721,368
d. 本年度差額（b+c）	4,236,120	5,598,623	△1,362,503
e. 資産評価差額	△73	△203	130
f. 無償所管換等	—	△30,575	30,575
g. 比例連結団体割合変更に伴う差額	—	—	—
h. その他	—	—	—
i. 本年度純資産変動額（d+e+f+g+h）	4,236,047	5,567,845	△1,331,798
本年度末純資産残高（a+i）	295,381,839	291,145,791	4,236,048

(3) 一般会計等純資産変動計算書（対前年度比較）

令和4年度の本年度末純資産残高は42億円の増加となったが、本年度純資産変動額は前年度に対し13億円減少しました。これは、臨時財政対策債の振替相当額が減少したことなどに伴う普通交付税の増などにより、税収等が20億円増加したものの、コークス単価の上昇等に起因する清掃工場管理運営費や光熱水費の高騰などの増加により、純行政コストが16億円増加したことや国県等補助金が17億円減少したことが大きく影響しています。

IV 資金収支計算書（CF）

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
a. 業務活動収支	7,955,858	11,926,764	11,908,365
(1) 業務支出	57,603,353	91,093,523	122,923,788
うち支払利息支出	80,545	247,741	247,741
(2) 業務収入	65,559,211	102,832,664	134,644,530
(3) 臨時支出	—	73,549	73,549
(4) 臨時収入	—	261,172	261,172
b. 投資活動収支	△7,502,156	△10,308,368	△10,422,354
(1) 投資活動支出	12,502,339	16,176,975	16,293,492
うち基金積立金支出	4,172,389	4,187,889	4,297,937
(2) 投資活動収入	5,000,183	5,868,607	5,871,138
うち基金取崩収入	1,537,494	1,537,494	1,537,494
c. 財務活動収支	△111,850	△1,566,096	△1,579,219
(1) 財務活動支出	5,513,910	8,490,781	8,511,623
(2) 財務活動収入	5,402,060	6,924,685	6,932,404
d. 本年度資金収支額（a+b+c）	341,852	52,300	△93,208
e. 前年度末資金残高	4,038,076	13,867,815	16,097,324
f. 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	26,307
g. 本年度末資金残高（d+e+f）	4,379,928	13,920,115	16,030,423
h. 前年度末歳計外現金残高	845,941	845,941	845,941
i. 本年度歳計外現金増減額	25,328	25,328	25,328
j. 本年度末歳計外現金残高（h+i）	871,269	871,269	871,269
本年度末現金預金残高（g+j）	5,251,197	14,791,384	16,901,692

【用語説明】

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出の差

投資活動収支：建物の建設などの資産の形成に係る収入と支出の差

財務活動収支：資金の借入やその返済、運用などに係る収入と支出の差

歳計外現金：市営住宅の敷金など、どのような支払資金にもあてることができない、一時的に預かっているもの

(1) 期末資金残高（一般会計等）

区分 \ 年度	R 4	R 3	R 2
資金残高	5,251,197千円	4,884,017千円	4,023,531千円

(2) 資金収支計算書から分かること（一般会計等ベース）

地方債の発行額と返済の差額である財務活動収支は、1. 1億円のマイナスとなっており、新規借入による収入よりも、返済を多く行ったことで将来世代の負担である負債が減少していることを示しています。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、32億円の黒字（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く））となっており、持続可能な財政運営が行われているといえます。

一般会計等資金収支計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

	令和4年度	令和3年度	差額
a. 業務活動収支	7,955,858	8,082,589	△126,731
(1) 業務支出	57,603,353	57,674,843	△71,490
うち支払利息支出	80,545	94,460	△13,915
(2) 業務収入	65,559,211	65,757,432	△198,221
(3) 臨時支出	—	—	—
(4) 臨時収入	—	—	—
b. 投資活動収支	△7,502,156	△6,012,893	△1,489,263
(1) 投資活動支出	12,502,339	10,595,549	1,906,790
うち基金積立金支出	4,172,389	2,580,472	1,591,917
(2) 投資活動収入	5,000,183	4,582,656	417,527
うち基金取崩収入	1,537,494	1,564,127	△26,633
c. 財務活動収支	△111,850	△1,150,712	1,038,862
(1) 財務活動支出	5,513,910	5,372,712	141,198
(2) 財務活動収入	5,402,060	4,222,000	1,180,060
d. 本年度資金収支額（a+b+c）	341,852	918,984	△577,132
e. 前年度末資金残高	4,038,076	3,119,092	918,984
f. 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
g. 本年度末資金残高（d+e+f）	4,379,928	4,038,076	341,852
h. 前年度末歳計外現金残高	845,941	904,440	△58,499
i. 本年度歳計外現金増減額	25,328	△58,499	83,827
j. 本年度末歳計外現金残高（h+i）	871,269	845,941	25,328
本年度末現金預金残高（g+j）	5,251,197	4,884,017	367,180

(3) 一般会計等資金収支計算書（対前年度比較）

令和4年度の本年度資金収支額は3億円のプラスで、9億円のプラスであった前年度に対して6億円減少しました。これは、資金の借入やその返済、運用などに関する収入と支出の差である財務活動収支において、まちづくり振興基金の積立に伴う財務活動収入の増などにより10億円増加したものの、清掃工場の改修及び豊川公園の再整備等の建設事業が多かったことやまちづくり振興基金はじめ特定目的基金への積立などの資本形成活動である投資活動収支が15億円減少したことなどによるものです。

7 主要な財務指標について

豊川市の財務分析をするため、令和4年度決算の主要な財務指標を令和3年度決算と比較しています。

〈豊川市の財務指標〉

			令和4年度	令和3年度	増減
BS	純資産比率	一般会計等	85.4%	85.1%	0.3%
		連結会計	72.2%	71.5%	0.7%
	有形固定資産 減価償却率	一般会計等	55.3%	54.6%	0.7%
		連結会計	45.8%	44.5%	1.3%
	社会資本等形成の 世代間負担比率	一般会計等	9.5%	9.0%	0.5%
		連結会計	15.7%	15.6%	0.1%
	市民1人あたりの 資産	一般会計等	185.5万円	183.1万円	2.4万円
		連結会計	256.9万円	255.0万円	1.9万円
PL	市民1人あたりの 負債	一般会計等	27.1万円	27.2万円	△0.1万円
		連結会計	71.5万円	72.7万円	△1.2万円
	市民1人あたりの 純経常行政コスト	一般会計等	32.5万円	32.1万円	0.4万円
		連結会計	59.3万円	58.0万円	1.3万円

※財務指標については、総務省より公表された地方公会計の推進に関する研究会報告書（令和元年6月27日）の計算に基づき算出しています。

(1) 純資産比率

【算出式】純資産比率＝純資産／総資産

純資産比率とは、総資産に占める純資産の割合を表しています。純資産は過去から現世代が既に負担したものであり、負債は将来世代の負担と捉えられることから、この割合が高くなるということは、将来世代に対する負担の先送りを防いでいるといえます。

本市の令和4年度一般会計等決算ベースの純資産比率は85.4%で、清掃工場の改修など固定資産の増加、地方債の減による負債の減少などにより、前年度に比べ0.3%の増加となっています。

(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

【算出式】有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／

（有形固定資産取得額－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）とは、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却額の割合を表しています。この指標で耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

本市の令和4年度一般会計等決算ベースの有形固定資産減価償却率は55.3％で、前年度と比較し0.7％増加しました。この指数が高まれば、施設等の更新を考慮しなければならないため、時期や費用について留意する必要があります。

(3) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

【算出式】社会資本等形成の世代間負担比率＝地方債残高※／有形・無形固定資産

※地方債残高から、以下のものを控除したもの

1. 臨時財政特例債
2. 減税補てん債
3. 臨時税収補てん債
4. 臨時財政対策債
5. 減収補てん債特例分

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）とは、有形・無形固定資産のうち、将来にわたり返済等が必要な地方債の形成割合を表しています。この指標で有形・無形固定資産の形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

本市の令和4年度一般会計等決算ベースの社会資本等形成の世代間負担比率は9.5％で、前年度と比較して0.5％増加となっています。これは、まちづくり振興基金の積立に伴う借入が大きく影響しています。今後、本庁舎等整備など大型建設事業が控えているため、将来世代の負担が過度に大きくならないよう注意が必要です。

(4) 市民1人あたりの資産、負債、純経常行政コスト

1月1日時点における住民基本台帳人口（総務省HP（市町村決算カード）より）で各数値を割り返した指標です。
なお、令和4年度の本市人口は186,524人です。

貸借対照表がベースとなる本市の市民1人あたりの資産、負債の数値ですが、令和4年度一般会計等決算ベースで、資産185.5万円で前年度に対し2.4万円の増加、負債が27.1万円で0.1万円の減少でした。

また、行政コスト計算書がベースとなる市民1人あたりの純経常行政コストは32.5万円で前年度に対し0.4万円の増加でした。これは、コークス単価の上昇等に起因する清掃工場管理運営費や光熱水費の高騰などにより増加しています。

引き続き限りある財源を有効に活用し、将来にわたって行政サービス水準の維持が図られるよう努めてまいります。

8 主要な財務指標の他団体比較について

統一的な基準による地方公会計制度導入に伴い、財政分析に用いられる各種の指標を容易に算出できるようになり、他団体比較が可能になりました。ここでは豊川市の財務状況を把握するため、令和4年度決算の主な指標を類似団体及び東三河4市の平均値との比較をしています。

※類似団体平均値及び東三河4市平均値は、令和6年5月時点で確認できた団体【類似団体：16市中14市、東三河4市中4市】の一般会計等及び連結ベースの数値を、本市が独自集計した上で、それぞれ加重平均した参考値です。

〈豊川市の財務指標（他団体比較）〉

（1）純資産比率

			豊川市	類似団体 平均値	東三河4市 平均値
BS	純資産比率	一般会計等	85.4%	78.8%	77.5%
		連結会計	72.2%	67.3%	71.6%

本市の令和4年度一般会計等決算ベースでは、他市に比べ純資産比率が高いため将来世代に対する負担の先送りを防いでいると言えます。本市は、清掃工場の改修など固定資産の増加に加え、地方債の返済額に比べ借入額を抑制することで、地方債残高の減少を図った結果、純資産比率を高める要因になったと考えられます。

（2）有形固定資産減価償却率

			豊川市	類似団体 平均値	東三河4市 平均値
BS	有形固定資産減価償却率	一般会計等	55.3%	63.4%	70.0%
		連結会計	45.8%	55.8%	63.4%

本市の令和4年度一般会計等決算ベースの有形固定資産減価償却率は、他市に比べ低く、良好であると言えます。これは公共施設等の改良や更新をすることにより相対的に老朽化を抑制していると言えます。令和4年度においては清掃工場の改修工事、豊川公園の再整備工事、一宮南部小学校校舎改修工事などを行ったことが要因になったと考えられます。

(3) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

		豊川市	類似団体 平均値	東三河4市 平均値
BS	社会資本等形成の 世代間負担比率	一般会計等 9.5%	13.0%	13.9%
		連結会計 15.7%	19.4%	18.4%

本市の令和4年度一般会計等決算ベースの社会資本等形成の世代間負担比率は、他市に比べ低いため、将来世代の負担が少なく健全な経営をしていると言えます。この指標は有形・無形固定資産のうち、将来にわたり返済等が必要な地方債の形成割合を表しており、地方債の返済額に比べ借入額を抑制することで、地方債の減少を図っていることが要因だと考えられます。

(4) 市民1人あたりの資産、負債、純経常行政コスト

		豊川市	類似団体 平均値	東三河4市 平均値
BS	市民1人あたりの 資産	一般会計等 185.5万円	182.7万円	170.0万円
		連結会計 256.9万円	264.6万円	249.7万円
	市民1人あたりの 負債	一般会計等 27.1万円	38.8万円	38.3万円
		連結会計 71.5万円	86.5万円	71.0万円
PL	市民1人あたりの 純経常行政コスト	一般会計等 32.5万円	37.1万円	37.6万円
		連結会計 59.3万円	65.6万円	62.7万円

貸借対照表がベースとなる本市の市民1人あたりの資産は、他市に比べ高く、公共施設等の資産が多いことが分かります。これは本市が過去3度合併したことにより保有する公共施設数が他市に比べ多いことや、有形固定資産減価償却率が他市に比べ低いことが要因と考えられます。また市民1人あたりの負債は、他市に比べ少ないことが分かります。すなわち借金が少なく財政運営が良好であると言えます。これは地方債の返済額に比べ借入額を抑制することで、負債の減少を図っていることが要因だと考えられます。

9 まとめ

令和4年度決算分の財務書類を類似団体や東三河4市の平均値と比較した結果、一般会計等決算ベースでは、すべての指標において相対的に良好な状態となっており、効率的で健全な財政運営が行えていると言えます。しかしながら、今後本庁舎等整備など大型建設事業が控えているため、将来世代の負担が過度に大きくならないよう、引き続き限りある財源を有効に活用し、将来にわたって行政サービス水準の維持を図る必要があります。これからも地方公会計を活用しながら、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費等を含むコスト情報や、資産・負債といったストック情報を「見える化」し、財政のマネジメント強化を図り、持続可能で信頼される行財政運営を目指していきます。